

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	年3回	職員全員	経営方針への参加、職務分掌の周知、年間反省異動発表等
食に関する検討会	12回 (月1回)	施設長・主任 栄養士・委託業者・部署 代表・利用者	よりよい食事提供のための会議
自治会	12回 (月1回)	利用者	利用者の自治活動と経営方針の伝達理解 意見・要望の収集

(2) 各種調査

調査名	目標数	対象	主な目的・内容
嗜好調査	2回	全員	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート調査 (QCサービス)	1回	利用者家族	サービス向上のための資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	対象	主な目的・内容
大学、専門学校 高校の実習生	0人	資格・免許希望者	社会福祉士、介護福祉士、保育士 教員免許取得の為の介護等体験
ボランティア 見学者	人 147人	中学生以上 一般・行政・関係機関	開かれた施設づくり・生活困窮者理解の推進 入所希望者・施設理解
現場実習・体験 職場体験	0人 0人	養護学校高等部等 中学生・高校生	進路決定・施設PR・地域貢献 救護施設理解・後継者育成

(4) 地域貢献・地域交流

	実施目標	対象	主な目的・内容
地域交流	0回	地域住民・ 利用者家族	県・市福祉協会主催行事への参加（おはら祭り等）、町内会イベント参加、スポーツ大会、風 マーケット、イオンレシートキャンペーン、活動発表会
地域貢献	1回	地域住民・ 利用者	清掃ボランティア、ボトルキャップ収集・寄贈 災害時の援助・支援

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修分野	主な目的・内容
救護施設理解研修	保護者と共に課題を共有し、支援の在り方を学ぶ
新任職員研修	新任職員の育成、利用者・施設・業務理解の促進
施設職務研修	衛生管理、権利擁護、日常業務、社会資源、制度理解の促進
支援理論研修	視覚的構造化、生活困窮者特性に合わせた支援方法の理解
支援技術研修	コミュニケーション技術、介護技術、面談技術の獲得
事故防止研修	危険予知訓練（KYT）、運転技術向上、薬の副作用理解、リスクマネジメント
支援実践研修	支援成功事例の収集と、支援実践技術の獲得

(6) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
社会福祉士	制度	0人	資格取得
介護福祉士	制度	0人	資格取得
介護支援専門員	制度	0人	資格取得

令和2年度 サニーキッズ 事業報告

1 事業所総括

開設して5年目、定員10名のため大きな収入増は見込めず、職員は他施設からの異動者1名のみで総数12名でスタートした。

振り返るとコロナ旋風に煽られ一喜一憂しながらの運営であったが、児発、放デイともに何とか持ち堪えた1年であった。4月当初、児発は23名でスタートしたが、幼稚園との併行組がコロナ感染を恐れ、併行利用を縮小したことで前年度より収益を下げ、一向に上昇気流に乗れなかった。一方放デイは24名でスタートしたが、定員に近い利用率をコンスタントに維持し、児発の不足部分を庇う役割を担う前半であった。

後半になって現状の打開策として児発に延長支援の導入。準備作業で多少手間取りずれ込んだが、後半は軌道に乗り、後半は逆転して放デイを追い越す運営になって、前年度より安定した収益を得る結果となった。

ただ運営内容としては、コロナ感染防止上の対応を最優先として取り組まざるを得ない1年で行事、研修等全ての取り組みで計画通り実施できたものは全くなく、外部講師の指導は勿論、外部の研修から身近な避難訓練の消防士派遣要請迄ありとあらゆるものまで縮小変更しての実施であった事、一方で消毒、検温、空気の入れ替え等、職員の負担には計り知れないものがあり、先が見えない状況で子どもの笑顔、親の期待と感謝が何より大きな力になった1年であった。

また施設の役割として家族支援、地域貢献についてもコロナ対応の一環として、「送迎は短時間で」とか「時差送迎」、をお願いし、行政の事業への職員派遣も縮小する等、利用者を守りに守った1年であったと言っても過言でない1年であった。

次年度こそは健全な運営の中、家族・地域支援をはじめ、人材育成まで多様な活動が発揮でき信頼される施設運営の充実を図りたい。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくりでは、これまでの経験を生かしてより充実した支援計画で実践を期待していたが、計画と実践に乖離が見られた。放課後等デイサービスでは、継続の利用者が多いため、環境適応が早く利用者の成長につなげることができた。また児童発達支援では、延長支援を導入したが予想以上に利用希望者が多く7割に達し、家族のニーズを取り入れた形になった。

イ 安心・安全で快適な環境づくりでは、公道に接している事や放デイは外階段を利用していること等から、利用者の安全管理を最優先課題として、送迎時の飛び出し防止、落下防止のためご家族へ絶えず口頭及び文書で安全意識の啓発を促しながら、網で飛び出し防止柵、階段の落下防止壁、さらに屋根を取り付けて雨天時の乗り降りをより快適にして、ご家族の不安も解消した。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 有資格者の養成として、1人は保育士を今年度受験できると期待していたが、残念ながら受験資格の解釈で相違があり従わざるを得ない状況になった。一方職員との面談により2人の職員が社会福祉士の受験資格取得に向けて挑戦することが決定。2年後を期待したい。今後も、「資格は財産」を基本として資格取得に積極的に取り組む職員の育成に努めたい。

また研修は、担当を職員で分担して毎月1回実施した。ワークショップや実技研修、伝達講習と職員の職務分掌や外部研修を生かした形で内容充実につなげることができた。次年度は、個別支援計画に生かせる発達検査に関する内容にも取り組みたい。

(3) 地域のニーズに即応した施設経営

ア コロナ禍の中、予定していた全ての計画が縮小または中止となって、外部との交流はほとんど実施せず。その分ホームページで活動紹介に取り組んだ。

リボン館が毎月開催する「すくすく親子教室」の支援担当も半分しか協力できず。

イ インターンシップ学生の受け入れや、ボランティア学生等の受け入れにも努めてきたが、コロナ禍のなかタイミングが合わず例年より少なかったが、次年度は保育実習生の受け入れや保育士志望者のアルバイト等多岐にわたる研修の受け入れを計画している。

3 事業所として重点的に取り組んだもの

開設5年目ではあるが、昨年に引き続き事業所としての基礎固め取り組んだ。先ず、4月の職員会議で、施設長としての基本的な考え方や責務（①支援活動の充実 ②働きやすい職場環境づくり ③利用者の安全管理 ④）等について理解を求め、次のことに重点的に取り組んだ。

(1) 支援活動の充実（資質向上）

ア 支援の充実には職員の資質向上が必須であることを基本に、職員数が少ないという点も生かして、パート職員も含めて、コロナ禍の中で外部に頼らずOJTによる指導伝達の徹底を図り、外部研修の不足をカバーした。

イ チーム力での業務遂行

定員10人、当然限られた人数での運営でより充実した支援態勢を生むにはチームサニーキッズとしての業務遂行が重要であり、児発・放デイお互いに協力し合っこの1年間を乗り切ることができた。

ウ 安心・安全な場の確保

交通量の多い道路に接しており、飛び出し等の事故や不審者侵入対策、送迎時の駐車中の事等、安全確保が大きな課題となっていたが、本年度は外階段の落下防止工事をはじめ送迎車同士 自故時の駐車事故をはじめ、飛び出し防止の防止ネット柵工事、階段の屋根工事等に取り組み、

(2) 安定した運営への取り組み

安定した事業所運営に向けて、登録者確保に向けていろんな策を検討したが、コロナ禍の影響、さらに特別支援学校の区割り変更の影響もあって思い通りにはいかず。逆に家族のニーズであった利用の延長支援のシステムを取り入れた事、放課後等デイサービスの効率的利用運営に取り組んだ結果稼働率が伸びて、次年度は多少なりとも安定運営を期待したい

4 数値目標の達成度

(1) 会議等

会議名	実施回数	対 象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間・月間行事計画、研修報告、事故・苦情等確認と協議
計画検討会議	年12回	各部門にて	利用者個々における通所支援計画案について、課題、目標設定等の協議
ケース会議	年12回	各部門にて	利用者個々の特性や実態を踏まえた支援等の検討
課題検討会議	年5回	施設長・児発管・担当	支援業務・運営業務・その他、事業所課題の確認と改善策の検討
食に関する検討会	年12回	施設長・主任担当	調理事業所と献立内容等に関する確認と協議

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対 象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	利用者家族	献立作成やアレルギー対応などの確認
アンケート	年1回	利用者家族	児童発達支援ガイドラインおよび放課後等デイサービスガイドラインに基づく、サービス内容の検証

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

分 類	受入人数	対 象	主な目的・内容
実習生 (インターンシップ)	0人 (6人)	資格取得希望者	社会福祉に関する知識や技術の習得、専門職に必要な能力や意識の育成
ボランティア等	3人	学生・一般	・利用者理解とその自立への支援技能の向上 ・利用者とのコミュニケーションの向上
見学者	53人	一般	利用希望者及び一般の見学者、来訪者

(4) 地域貢献・地域交流

分 類	実施回数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	実施できず	関係機関等	地域内事業所、関係機関との交流
地域貢献等	年24回	地域住民等	職員による地域清掃

(5) 研 修 (事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修)

研修名	実施回数	分 野	主な目的・内容
職員研修	10回	総 合	サービス全般、支援分野、発達分野などの技術向上等
防災等訓練	12回	防 災	感染症や風水害、火災、地震などを想定した実務的な訓練等
外部研修	12回	支 援	制度改定や支援スキル向上、資格取得に関する研修会等
交流研修	0回	支 援	法人内事業所への職員の派遣研修

(6) 人材育成

資格名	分 野	取得者	主な目的・内容
保育士	制度	0人	取得可能の予定が実施機関のルールで受験できず
社会福祉士	制度	0人	2人が取得のための学校へ進学する

令和2年度 あゆみ 事業報告

1 事業所総括

関東に事業所を開設して4年が経過し、5年目となる令和2年度は新卒採用を1名加えスタートした。新規施設開所に伴い、年度途中で既存の職員3名異動、新たに新卒採用1名中途採用1名が加わった。

年度初めから、新型コロナウイルスの感染予防に努めながらの事業運営となった。大きな制限のなかで活動内容の変更を行い、さまざまな感染症対策に徹底して取り組んだ1年であった。特に一回目の緊急事態宣言時(4/7～)には、東京都の要請に伴い児童、保護者の通園は控えてもらい、自宅で取り組む療育プログラムを作成し在宅支援を行った。宣言後もしばらくは分散通園という形で、サービス提供を行った。

児童発達支援に基づき、子ども一人ひとりの実態に合わせた発達支援と家族支援・地域支援、職員育成及び業務効率化と質の向上の取り組みを強化した年であった。運営に関しては、令和元年度終わりに事業所の半数以上の8名が就学を迎え、利用終結となった。それに伴い、6月から3月にかけて新規受け入れを行った。新型コロナウイルスの影響もあり、受け入れ開始が6月になってしまい、また療育現場の事故等のリスクを鑑み、順次受け入れたことにより受け入れ実施期間が3月まで延びてしまった。しかし、同時に既存利用者の利用日数の見直しを行い、関係機関と連携しながら受け入れ日数の増加を図ることで稼働率の低下を最小限にするよう努めた。

発達支援については、個々に応じた発達検査(スクリーニング検査)を活用し、専門性の高い良質なアセスメントの実施に努めた。アセスメントの質が向上することで、家族支援や個別支援計画の内容が充実したものとなった。

家族支援については、昨年度からペアレントトレーニングの、知識の獲得を行い、今年度は実践の段階に移り、実際に家族向けの研修を計4回実施した。

地域支援に関しては、新型コロナウイルスの影響もあり8月からの再開となったが、感染対策を徹底したうえで、幼稚園及び保育園の訪問を行い、連携の強化を図った。また、板橋区の児童発達支援事業所が集まる発達ネットは新型コロナウイルスの影響もあり、資料を共有、閲覧する形での開催となった。児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所、相談支援専門員が集まる合同の会議は11月に一度だけ開催されそちらに参加し、関係機関の連携に努めた。

職員育成及び専門性の向上については、事業所内研修の更なる質の向上と課業一覧表を活用した職員の育成に努めた。また、業務内容の向上については、改善提案を推進し提案書に基づく業務効率化と質の向上を図った。提案書の活用に関しては、職員が提案しやすい書式を見直すことで、提案回数が増え、業務効率化と課題検討会で協議する内容の質の向上に繋がった。

2 中・長期計画(戦略スケジュール)の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

家族支援の充実では、新型コロナウイルスにより、大きく活動が制限された。その中で感染予防を万全に行い実施したペアレントトレーニングでは、保護者の関わりに良い変化が見られた。子どもをより観察することにも繋がり、情報を多く収集できるようになったことでニーズが明確化した。その際出たニーズとして、利用者の父親同士の交流の機会が欲しいとの要望に応え、パパ会を実施した。

地域支援の充実では、地域の医師と専門職との情報交換の場を設け、関係機関との連携を強化した。また、並行先の幼稚園、保育園と発達支援についての意向が異なる部分があったため、訪問等を行い、新たなニーズの収集に努めながら基盤づくりを行った。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

新型コロナウイルスの感染症対策として施設内の消毒の徹底、マスク着用、検温の実施等徹底した。また消毒に関する外部研修も行い、適切な消毒等を学び実践を行った。

防災訓練については、消防の協力の下、年に1回総合訓練を実施した。年に2回を予定し

ていたが、新型コロナウイルスの影響もありで今年は1回の実施となった。また、月に1度、火災、地震等を想定し訓練を実施した。

ウ サービスの質の向上

児童発達支援ガイドライン、第三者評価基準を基に自己評価を実施して課題の把握に努めた。また、得られた課題について検討会議を行い、全職員が共通認識でサービスの質の向上に努めた。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

課業一覧の活用とOJT会議の実施により、職員の専門的知識及び技術の向上に繋がった。新規職員の採用も多く、研修はその都度行い、既存の職員も改めて参加することで振り返りを踏まえた研修プログラムを実施した。また職員の社会福祉士取得も実現している。

イ やる気のある人材の育成

専門性の高い研修を企画することで、職員の意欲向上にも繋がった。研修計画以外にも外部研修の伝達等も確実に行った。

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

地域の幼稚園、保育園、小学校との連携は新型コロナウイルスの影響もあり、制限されたが、感染予防を徹底し、できる範囲での連携を行った。

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

就学を迎えた児童が放課後等デイサービスを利用するにあたり、デイサービス事業所と連携を図ることが増えた。また、11月に板橋区の児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所、相談支援事業所と合同で連絡会が開催され、地域のニーズを把握することができた。

ウ 新たな拠点づくりと事業展開

定期的な保護者への情報発信に加え、今年から関係機関に対して、常盤会だよりの発信を実施した。他の事業所からも便りが届くようになり、円滑な情報交換が行えるようになった。

ボランティアの受入れに関しては、新型コロナウイルスの影響もあり実施することができなかった。

3 事業所が重点的に取り組んだもの

支援内容の充実では、発達検査ツールの活用と検査結果に基づく療育展開を目標として取り組みを行った。個々に応じた発達検査ツールを活用することアセスメントの質が上がり、あゆみの基本方針でもある個々の能力や可能性を最大限に伸ばす専門的療育を実現することができた。

また、特に家族支援を重点的に取り組むことができた。ペアレントトレーニングは新型コロナウイルスの影響もあり3期にわたって行うものを一度で行った。その後、枝葉的に各課題をピックアップし4回にわたり研修を行った。在宅支援の際に、出た保護者の疑問など多数あり、それらの相談に応える形での研修プログラムの作成を行った。研修実施後、保護者が実際にあゆみの療育現場に参加し、職員の視点や言葉かけを実践形式で体験する機会を設けた。保護者のスキル、意識の向上を図ることができ、高い水準での共通理解で療育を展開できるようになった。また保護者に行う研修を職員間でも行い、保護者への伝達の共通認識、支援方針の共有を実施した。

第三者評価受審に向け、自己評価の実施を行った。自己評価結果に基づき、業務手順の見直しや改善に向けての取り組みを実施し、受審に向けた準備を整えた。

関係機関等の活動の把握・参加では、板橋区内の児童発達支援事業所が実際に行っている地域支援の活動について把握するよう努めた。

業務の効率化では、新型コロナウイルスに伴い、改めて業務のスリム化を行った。また緊急時に備えて、記録の整理等重点的に行った。

課業一覧表の作成及び活用に関しては、作成後、実際にOJTの基準として活用した。新施設開所に伴い、事業所内の職員変動が大きくあった。稼業一覧表を基にスムーズな引継ぎを行った。

4 資料

(1) 会議等

会議名	実施回数	対 象	主な目的・内容
職員会議	12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間及び月間行事計画、研修報告、事故等、苦情等の確認と協議
課題検討会議	12回	職員全員	支援業務・運営業務・その他、事業所課題の確認と改善策の検討 児童個々の特性や実態を踏まえた支援内容の検討

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対 象	主な目的・内容
アンケート	6回	ご家族	サービス向上のためのアンケート 児童発達支援ガイドライン

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	人数	対 象	主な目的・内容
ボランティア	0名	学生・一般	事業所の啓発と、障害のある幼児への理解向上
見学者	79名	一般	利用希望者および一般の見学、来訪者

(4) 地域交流・地域貢献

	実施回数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	0回	関係機関等	区内事業所、関係機関との交流
地域ニーズの把握	1回	関係機関等	家庭支援センター・児童発達支援センター等の活動把握・参加

(5) 研 修（事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修）

研修名	実施回数	主な目的・内容
職員研修	13回	福祉サービス業務、支援実践、発達分野、療育分野、理論、事故防止、苦情対応、倫理等
避難訓練	12回	火災、風水害、地震、Jアラート等を想定した実務的な訓練等 消防立ち合いの総合訓練（年2回）引き渡し訓練（年2回）
外部研修	4回	支援に関する研修会及び資格取得に関する講習会等
家族研修	5回	家族向けの研修（就学先について・ペアレントトレーニング） 家族同士の交流会（情報交換会）

(6) 人材育成

資格名	分 野	目 標	主な目的・内容
保育士	制度	0名	資格取得
社会福祉士	制度	1名	資格取得

令和2年度 野火止保育園事業報告

1 施設総括

(1) 4年目を迎え、園児定員を満了し4歳児クラスと5歳児クラスについては市保育課の要請に応じて1名ずつ増員して77名でスタートすることができた。3歳児クラスについては、障害があると思われる子が在園しているため15名の定員に抑えた。職員配置については10月開設予定のくにたち発達支援センターへの異動予定者も含めてのスタートとなり、体制的には少し余裕のある状態であった。9月に2名が異動した後については、早番や遅番の時間帯のパート職の補充が思うようにならず、正規職員の超過勤務が増える原因となってしまった。現場としても保育士の確保について工夫する必要性を痛感した。

(2) 運営面では、新型コロナウイルス感染症対策に追われる状況であった。2度の緊急事態宣言発令があり、法人本部や新座市保育課の指示を基に感染防止対策を構築し、感染者を出さずに年度末を迎えることができた。これについては、年間を通して病気が理由での欠席が少なくなっており、保護者が感染防止対策の趣旨をよく理解して対応してくれた結果と考えられる。もちろん全職員が毎日の基本的な感染防止対策を実行した結果でもある。

年度当初の休業期間中は、医療従事者や社会福祉施設従事者、警察等関係家庭のみの受け入れを行った。休業解除後は登園に不安のある家庭については無理せず安心してできるようになってからの登園を認めるなど配慮を行った。また、休業期間中には家庭の孤立を防ぐために担任からの電話連絡やメールの一斉送信などで家庭への情報提供を行った。

休業解除後の園内での保育活動については、定期的な消毒と換気を行うことを前提に実施し、園庭や園外での活動も積極的に行った。園外での活動については人の集まりの少ない公園を使用し、他者との接触の機会を減らすよう心掛けた。交通機関等を利用する行事は中止とした。運動会や発表会については密を避けるために参観者数の制限をした上で3部制にし、2回に分けて実施するなどの工夫を行った。苦労は多かったが、保護者からの感謝の声が多かった。

今回の経験をコロナ後の保育に生かせるよう蓄積していきたい。

(3) 職員の育成の面でも今年度は例年と違い、年度当初の研修会や資格取得講習が中止となったため予定した研修等が受講できない状況が続いた。オンラインでの研修参加が可能になった時点からは積極的に研修受講を進める事が出来た。

課題のある園児について調整会議や職員会議で取り上げて共通理解して該当園児に対応するようになって園児の行動変容が見られるようになり、職員の意識も高まってきている。また、保護者と担任間の共通理解も深まり、外部の療育機関等とのつながりも持てるようになって園児のQOLの向上が期待できるようになった。

オンラインでの研修が可能になったことで法人内研修への参加の幅が広がってきた。専門分野の研修が多いのですぐに役立つことは少ない面もあるが、幅広い知識を得るところではメリットがあるので、今後も参加できる場所は積極的に受講させたい。

(4) 地域との交流や地域貢献については一部を除いてほぼ中止せざるを得ない状況になってしまった。園庭開放については、休業期間中は中止としたが、休業解除後に利用者からの問い合わせもあり、再開することにした。保育園入り口の掲示板にのみお知らせを出したにもかかわらずコンスタントに利用する方がおり、安全に遊べる場所を提供することの大切さを改めて感じた。

前年度行った中学生(心身障害児学級)の就業体験は、市の事業としては中止になったが中学校からの強い要望もあり、1日の体験学習として実施した。健康管理等中学校と連絡を密にして実施したが、中学生も絵本の読み聞かせをしてくれるなど、学習の成果を発揮してくれた。園児にとって良い交流の機会になった。

小学校との交流は中止となったが小学校で作成された学校生活のDVDが届けられた。5歳児クラスで視聴の機会を設け、就学への意識を高めることができた。

2 中・長期計画(戦略スケジュール)の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う保育サービスづくり

- ・コロナ感染症の拡大のため、外部での社会経験の実施が十分ではなかった。その中でも地元のスーパーが買い物体験を受け入れてくれたことの意義は大きかった。運動会や発表会については職員がアイデアを出し合い密を避けながら実施できたことで保護者から多くの感謝の言葉をいただくことができた。
 - ・保育参観・参加や学級懇談会は家庭との意思疎通の機会として大事な機会であるが、年度の後半に各1回ずつ設定することができた。あらためてこうした機会を設けることの大切さを感じた。
- イ 安心・安全で快適な環境づくり
- ・令和2年度は感染症対策を継続することの大変さを痛感した。国からの補助金を活用し、消毒等の衛生用品や保育室のパーテーションや玩具の購入することができた。園内での生活がスムーズで密にならないような保育を心掛けることができるようになった。
 - ・日常的な安全点検もコロナ感染症対策と合わせて徹底を図るよう調整会議等で指示し、実施した。また、椅子等のネジの緩みや取っ手の取り付け部の緩みなど、放置せずに速やかに対応するよう心掛けた。
- ウ サービスの向上
- ・予定していた第三者評価は受診できなかった。
 - ・休業期間中は電話やメール等を使用し各家庭への情報提供を行い、家庭の孤立化を防止するよう心掛けた。
- (2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成
- ア 職員の専門性について
- ・園内研修は計画通りに行うことができた。職員の力量も高まりつつあり短い時間の中での研修であるが実践等に反映されてきている。
 - ・外部の研修を受講する機会が無くなってしまい残念であったが、オンラインでの研修が可能になったので、今後大いに活用していきたい。
- イ やる気のある人材育成
- ・開園当初からの職員が力を付けてきており、様々な場面で積極的に行動するようになってきている。こうした職員を分掌に位置付け、活躍の場を作っていきたい。
 - ・人事考課については、目標設定があいまいな職員も見られたので、次年度は丁寧に説明していきたいと思っている。
 - ・引き続き職員からの良い提案はできるだけ取り上げるよう努めた。
- (3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス
- ・地域交流については、コロナ感染症の関係で不十分であった。こうした状況でもできる交流の形態を考えていきたい。
 - ・令和2年度は1名の実習生を受け入れることができた。次年度も実習をお願いしたいとの事なので、受け入れの準備をしっかりと整えておきたい。ノウハウをしっかりと蓄積し受け入れ園としての信頼性を高めていきたい。
 - ・一時保育については就労を中心として受け入れを継続していく。本年度の体制をベースにして安心して預けられる環境を整えていきたい。
 - ・園庭開放を7月から再開したが、安心して遊べる場所として少しずつ信頼されるようになってきた。安全に配慮しながら、地道に継続して子育ての悩みなども相談できる体制にしていきたい。
- 3 令和2年度に重点的に取り組んだこと
- (1) 感染症対策については法人本部や市保育課の指示・指導を受けながら取り組んできた。国からの補助金を活用することで、消毒等の衛生用品や機材の購入、保育室整備のためパーテーションや玩具の購入などで、園内の環境改善を図ることができた。
- (2) 通常の保育や行事等について感染症を念頭に置いた新しい実践が求められていたが、運動会や発表会などを新しい形で実施することができた。今後もこの経験を生かして子どもたちの力を引き出す実践を積み重ねていきたい。
- (3) 職員の事務作業や教材作成の時間確保も含めて会議等の効率化を引き続き進めてきた。職員会議等への提案も簡潔に行われており時間の節約になっている。

令和2年度数値目標の実績報告

- コロナ対策の国からの補助金を活用して、パーティーや玩具を購入し、保育室内の構造化を図り、密を軽減する保育活動を行うよう努めた。
- 一時保育については要望が多いため体制を整えて対応した結果、利用者が増加した。今後もある程度の要望に応えられるようにしていきたい。
- コロナ感染症の拡大のため地域交流等は殆ど中止せざるを得なかったが、地元中学校との交流を行うことができた。
- 事務分掌が一部職員に偏らないよう業務分掌の分担化を進めているが、少しずつ職員の意識も変化し、分担化が進んできている。

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対 象	主な目的・内容
職員会議	12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間及び月間行事計画、研修報告、事故等、苦情等の確認と協議
保育会議	20回		幼児・乳児、調乳等、担当する園児の態様に応じて提供する保育内容の検討
調整会議	31回	職員	行事、子育て支援、美化・営繕、広報・交流、研修企画、リスクマネジメント 他
パート職会議	10回	パート職員	パート職員への伝達・意見の聴取
給食会議	11回	施設長・主任・栄養士・担任・委託業者	献立内容の確認、食育の推進を含めた、食事提供全般に関する確認と協議

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対 象	主な目的・内容
定期健診	2回	全園児	嘱託医による健康診断
歯科検診	0回	全園児	嘱託歯科医による健康診断 コロナ感染拡大のため実施できず
嗜好調査	2回	全園児	献立やアレルギー対応、食育推進のための確認 年度当初と9月から10月時点
アンケート	4回	ご家族	サービス向上のためのアンケート 全体1回 各行事後（夏祭り 運動会 発表会 懇談）

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	目標数	対 象	主な目的・内容
実習生	1名	免許取得希望者	保育に関する知識や技術の習得、専門職として必要な能力や意識の育成
ボランティア	3名	学生・一般	地域に根差した保育所の取り組みと、開かれた事業所の啓発（夏祭り 運動会 発表会）
見学者	37名 0名	一般 保育専攻学生等	利用希望者および一般の見学 保育士を目指す学生の理解を進める

(4) 地域交流・地域貢献

	目標数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	1回	幼・保・小	近隣小、幼、保、との交流
	0回	高齢者等	行事等での交流（老人施設 町内会関係）
社会貢献等	0回	中高生	職場体験等の受け入れ
	9回	近隣住民	園庭開放（月1回程度 午前中）

(5) 研 修（事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修）

研修名	分 野	対 象	主な目的・内容
職員研修	12回	業 務	保育計画、ガイドライン、保育内容、保育実践、などの検証
避難訓練	12回	防 災	火災、風水害、地震等を想定した実務的な訓練等
外部研修	0回	保 育	保育所業務に関する研修会及び技術向上に関する講習会等
家族支援	3回	制度等	クラス懇談会や保育所体験の導入

(6) 人材育成

資格名	人数	研修地	主な目的・内容
法人研修	2	鹿児島	専門性を高めるための内容
年始式	11	鹿児島	法人職員としての自覚喚起
資格取得	2	埼玉、東京	人材育成 防火・衛生・安全等の担当資格

令和2年度 高砂発達支援センター 事業報告

1 事業所総括

東京都葛飾区における3番目の児童発達支援センターとしてとても期待が寄せられる中での開設となった。

葛飾区においては、定期的に3つの児童発達支援センターと葛飾区が行っている発達相談の部署が集まり、療育ニーズについての情報交換や各事業所間の機能分担等について話し合い、高砂発達支援センターの特徴を生かす形での療育を展開する事になった。

10月1日の開所時は24名と少人数の在籍となっていたが、徐々に在籍児童が増え、年度末には44名、令和3年度当初には、97名の在籍児となり、療育ニーズの高さがうかがわれるところであった。施設長、主任を中心にして職員研修に取り組み、療育プログラム、各種教材の準備等を行った。「児童発達支援センターとは」「発達障害児のアセスメントツール」「人権擁護・虐待防止」等の研修を進めた。アセスメントで得られた児童の情報を整理し、発達段階により3つのグループを設置して支援を行った。

障害福祉における手続きの基本である個別支援計画のプロセス管理を軸として、アセスメントを踏まえた課題の検討と支援内容の検証に取り組むことで、次第に効果が見られるようになった。

一方で、事業運営に必要な取り組みについては引き続き課題を残すこととなった。事業運営としての最低限の環境は整備されたが、児童発達支援センターとしての運営の充実や妥当性を鑑みると法人内既存事業所のレベルから程遠いと感じており、喫緊かつ重要な課題として取り組まねばならない。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

初回面談で得られたアセスメントの検証として、利用当初の児童に対してKIDS乳幼児発達スケールを元に成長段階を確認することで、保護者から得られた主観的な心配を客観的な発達課題へと転換するように努めた。そこで得られた支援課題について検討を重ねることで、段階的成長を見据えた支援目標を設定するように取り組んだ。

利用児童の総体として、発達の遅れや自閉的傾向があると評価された方が多いが、親子分離と集団療育という活動方針により、子どもたち同士の関わりが促されることで、「職員とは遊びたいが他児との関わりは避けよう」とする傾向から、「お友達とも遊んでみようかな」という気持ちが醸成された。更には他児の気持ちを理解しよう、真似してみようとする様子もみられるようになった。

また、発語を促す支援を希望される方が多かったが、粗大運動に関する発達分野にも遅滞が見受けられる児童が多かったことから、体を動かす事を通して発語を促すように取り組んだ。このことで、発語面も身体面も含め、全体的な成長が促される効果が見られた。

一方で、利用児童の課題や年齢構成が多様なことから、活動の目的設定に苦慮することも多く、利用児童の期待に応え達成感が感じられる活動を提供することについては、今後も検証を続ける必要がある。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

児童発達支援センターの設営として、体を動かす粗大運動については提供しやすい環境であったが、個別活動や微細運動に取り組む環境設定には苦慮した。そこで、各部屋での活動内容を整理し、場所により活動がわかるよう環境構成を修正し、活動の伝え方、在り方を検証することにした。

新型コロナ感染症やその他の感染症対策は日常的に丁寧に対応し、対策マニュアルに従い、手洗い、マスクの着用、消毒、清掃、そして三密の徹底を図った。職員自身の健康管理については、基本的に感染症を持ち込まないことを徹底し意識化した。また、避難訓練を毎月実施した。

ウ サービスの質の向上

「児童発達支援ガイドライン」を基準とした施設運営が求められていることから、自己評価（職員評価、保護者評価）を実施した。

(2) 次代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

事業所内研修は悉皆研修として、職員が全員参加することを確保して実施した。また、職員朝礼におけるガイドラインなどの読み合わせ、夕方での振り返りを活用して支援の検証などに努めたが、研修としての質・量ともに不足は否めなかった。研修の計画・実施について、児童の実態把握とその療育を中心に引き続き検討する必要がある。

イ やる気のある人材の育成

職員の総体として、福祉人としての成長はもちろんであるが、社会人として、あるいは組織人としての考え方や言動を学んでいく必要がある。そして、相互に高め合える職場環境となることを期待したい。

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

地域公益に資する取組みは出来なかったため、次年度以降への課題となった。

イ 新たな拠点づくりと事業展開

保護者への情報発信として、定期的にホームページ等で活動時の写真を提供することができた。また、センター便りを毎月発行し情報を提供した。開設し間もないため、対応できる環境になく、実習生やボランティアの受入れは全く出来なかった。

児童発達支援センターとして開設し、新たな拠点となるよう、葛飾区障害福祉課及び障害者施設課、子ども家庭支援課、関係機関との連絡を密に進めてきた。

3 事業所が重点的に取り組んだもの

鹿児島県で培ってきた社会福祉法人常盤会での実践を活かし「集団療育を大切にす施設」として、見学者・保護者に伝えてきた。

集団療育の目指す「集団参加する力」、「コミュニケーションする力」は就学前の児童にとって大切な力である。集団療育で得られる力は欠かせない力である。

開所から6ヶ月が経過し、利用児童の成長や変化が随所に見られていることは、社会福祉法人常盤会の取り組みが東京都葛飾区でも通用すると実感したことである。これまで常盤会が取り組んできた個別支援計画を軸とするプロセス管理、また第三者評価基準や実地指導を参考にした取り組みに努めたことが功を奏したと感ずることができた。

今年度の取り組みがあったことで、今後も継続して取り組む点と大きく方向転換を図る必要がある点などが分かりつつある。次年度は療育プログラムを安定させることと同時に効果的な改善を図り、利用児童と保護者にとって、また職員にとって、より良い児童発達支援センターとなるように努めて参りたい。

令和2年度 くにたち発達支援センター 事業報告

1 事業所総括

東京都国立市における児童発達支援センターの開設にあたり、国立市からとても期待が寄せられていた。国立市を含め、近隣の市には利用希望のある子ども達が多い反面、受け入れる施設の数はいくつか少なく、待機している児童が多数いた。

社会福祉法人常盤会が委託を受け、くにたち児童発達支援センターの事業運営が始まった。国立市しょうがい支援課及び、子育て支援課との情報交換、国立市内幼稚園長会、保育園長会、小児医師会等で新規開設の挨拶の実施。また、サービス対象地域は国立市全域ですが、近隣の国分寺市、小金井市等より利用の依頼があった場合は受け入れてほしいと、国立市側より意向が示された。

新型コロナウイルス感染症対策のため、開設に向けた広報では、8月に予定していた施設説明会や見学会等の実施を中止とした。見学等の対応は、直接に問い合わせをしてきた保護者に個別で対応をする形とし、9月から開始した。9月の1か月間で35家族、他に42名の見学者があった。

10月1日の開所に向け準備を進めた。職員の中には療育が初めてのケースもあり、療育プログラム、各種教材の準備と並行し、「児童発達支援センターとは」「発達障害児のアセスメントツール」「人権擁護・虐待防止」等の研修を進めた。また、同じ法人内の事業所である、ひこばえ、めばえ、あゆみからの情報や助言を大いに活用させてもらった。アセスメントで得られた児童の情報を整理し、発達段階により3つのグループを設置し、支援の準備をした。児童が通所を開始してから適切な療育プログラムの提供を試行錯誤する日々が続いた。

一方で、事業運営としての基本的な環境は整備されたが、児童発達支援センターとしての運営や妥当性を鑑みると法人内既存事業所のレベルから程遠いと感じている。引き続き、喫緊かつ重要な課題として、安心して利用のできる施設運営に取り組む必要がある。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

利用当初の児童に対して KIDS 乳幼児発達スケールを元に成長段階を確認することで、保護者から得られた主観的な心配を客観的な発達課題へと転換するように努めた。そこで得られた支援課題について検討を重ね、支援目標を設定した。利用児童は、発達の遅れや自閉的傾向があると評価された方が多いが、親子分離と集団療育という活動方針により、子どもたち同士の関わりが促されることで、「職員とは遊びたいが他児との関わりは避けよう」とする傾向から、「お友達とも遊んでみようかな」という気持ちが醸成された。更には他児の気持ちを理解しよう、真似してみようとする様子もみられるようになった。

また、発語を促す支援を希望される方が多かったが、粗大運動に関する発達分野にも遅滞が見受けられる児童が多かったことから、体を動かす事を通して発語を促すように取り組んだ。このことで、発語面も身体面も含め、全体的な成長が促される効果が見られた。

一方で、利用児童の課題や年齢構成が多様なことから、活動の目的設定に苦慮することも多く、利用児童の期待に応え達成感が感じられる活動を提供することについては、今後も検証を続ける必要がある。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

体を動かす粗大運動については提供しやすい施設環境であったが、個別活動や微細運動に取り組む環境設定には苦慮した。そこで、各部屋での活動内容を整理し、場所で活動がわかるよう構成を修正し、活動の編成や在り方を検証することにした。

新型コロナウイルス感染症等、感染症対策は対策マニュアルに従い、日常的に丁寧に対応した。PCR